



トルコ総選挙とその後の動向

在トルコ日本国大使館 参事官 比良井 慎司

1. はじめに～選挙前の模様～

トルコの議会選挙（6月7日）まで1ヵ月を切った5月9日、筆者はトルコ西岸イズミル市の中心部にいた。トルコの街では津々浦々、選挙前には各政党のロゴと名前が書かれた色鮮やかな三角形の旗がロープに数珠つなぎにひらめく。各選挙区で有権者が政党名を選択する比例代表制だ。イズミルは、オスマン帝国が第一次大戦で敗れた際にギリシア領となったが、トルコ共和国建国時にアタテュルク（トルコ初代大統領）により取り戻された。このような歴史的な経緯もあり、アタテュルクが結党し世俗主義派が支持する共和国人民党（CHP）が強い。その土地に、当日、民族主義者行動党（MHP）バフチェリ党首が演説に来るといって立て看板。その裏には、別の立て看板。エルドアン大統領が夕刻に演説に来ることを告知するもの。選挙戦に向け、政党党首と同じ仕様で大統領の立て看板が並ぶところが、今回の選挙戦の特徴を象徴していた。

夕方、イズミル空港の貴賓棟前に大統領専用機が駐機している。テレビからは、誰が聞いてもエルドアン大統領だと分かる独特の声がひびきわたる。選挙前から連立政権を模索する野党を批判し、「イタリアは連立政権を禁止する法案を通した」と紹介している。筆者の側でイタリア人が、「エルドアン大統領は、よく研究しているよな」と驚いている。エルドアンは、連立は、古いトルコの象徴で悪夢であり、連立政権下の経済危機、高インフレ、失業、貧困、倒産を例示し、「新しいトルコ」には新憲法と実権型大統領制が必要と訴えかけていた。

エルドアン大統領は AKP の支持率低下に危機感を持ったのか、式典などあらゆる機会を利用して全国各地を遊説した。



選挙前のイズミル市。
政党名入りの旗はトルコで見られる光景。

2. 選挙結果

6月7日にトルコ大国民議会総選挙が行われ、有権者の83.92%に当たる約4,750万人が投票した。結果は同日夜のうちに明らかとなった。高等選挙委員会 (YSK) の公式発表 (6月19日) によれば、全550議席のうち与党・公正発展党 (AKP) が258議席 (得票率40.87%)、共和国人民党 (CHP) が132議席 (同24.95%)、民族主義者行動党 (MHP) が80議席 (同16.29%)、国民民主党 (HDP) が80議席 (同13.12%) を獲得した。

AKPは2002年11月の選挙で単独政権を握って以来、初めて過半数(276)を割った。これにより、AKPは単独では政権を運営できなくなった。しかし、第一党の地位を守り、かつ、トルコ81県中76県で議席を獲得した (ほかの野党は、CHP44県、MHP47県、HDP27県)。

第2位のCHPは、前回選挙 (2011年) と比べると、得票率 (約1%減)、獲得議席数 (3議席減) とも微減であった。

第3位のMHPは、前回選挙と比べると、得票率 (約3.3%)、獲得議席数 (27議席増) ともに増やした。

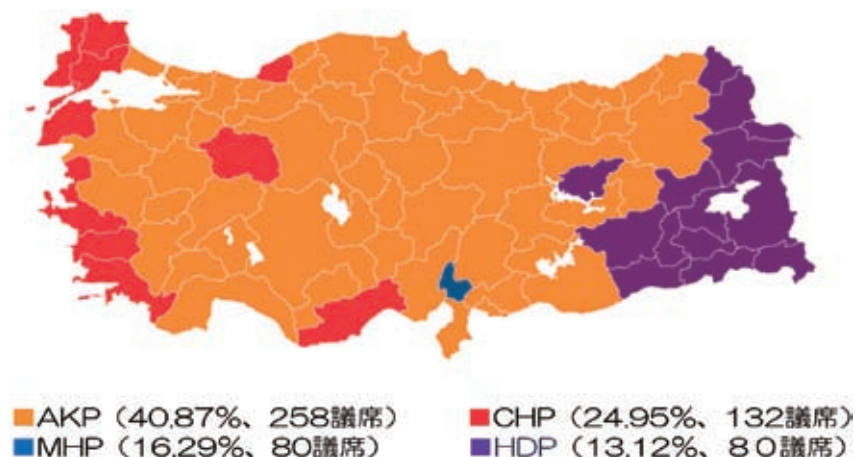
第4位のHDPは初めて政党として選挙戦を戦い、足切りラインとされる全国平均「10%最低得票率」を越え、公示前 (29議席) より大きく飛躍した。

3. クルド票を基盤としたHDPの躍進

今回、HDPは約606万票 (13.12%) を集めたが、躍進の原動力となったのは、東部・南東部クルド票である。逆にAKPは東部・南東部で過去の選挙と比べ大きく得票率を落とした (表参照)。

KONDA社、A & G社の調査によれば、国内の約800万人のクルド人有権者 (トルコ全体の有権者数は5,660万人) のうち約6割 (約500万人) がHDPに投票した。

図表1 トルコ議会選挙の結果：各県で第一党となった政党
選挙区総数85。トルコは全81県あるが、イスタンブールは3選挙区、アンカラ、イズミルは2選挙区ずつある。



図表2 AKPの得票率（クルド系が多く居住しているとされる県）

	2007	2011	2014地方選	2015
Ağrı	62.03%	47.62%	31.79%	16.63%
Ardahan	40.60%	40.22%	30.57%	26.76%
Batman	46.41%	37.13%	32.81%	18.89%
Bitlis	58.82%	50.70%	43.03%	31.35%
Diyarbakır	40.90%	32.17%	36.60%	14.81%
Hakkari	33.49%	16.47%	20.35%	9.70%
Iğdır	28.91%	28.29%	19.56%	11.73%
Kars	41.18%	42.56%	31.87%	27.17%
Mardin	44.06%	32.17%	36.60%	19.91%
Muş	38.60%	42.83%	36.03%	24.86%
Siirt	48.78%	48.03%	41.23%	28.71%
Şırnak	26.93%	20.61%	20.35%	9.71%
Tunceli	12.97%	15.75%	14.53%	11.52%
Van	53.22%	40.25%	36.77%	20.07%

クルド人の中には、AKP政権が「クルド問題」を解決してくれるという期待感から過去の選挙ではAKPに投票した者も多かった。歴史を遡れば、2005年8月、エルドアン首相がクルド問題という言葉でクルド人が多数を占めるディヤルバクルにおける演説で初めて用いたことが対クルド政策の転換を印象づけ、以来、AKPは成果として、「クルド問題」とテロ問題を区別することにより、クルド人の要請（クルド語チャンネル等）に応え、政権の実績としてアピールしてきた。

しかし、今年に入り、エルドアン大統領の「クルド問題というものには存在しない」という発言や、和平プロセスにおける10の提案（2月）を否定した発言（3月下旬）をきっかけとして、AKP支持をやめてHDP支持へと変更した、という声も選挙区ではあった。

また、AKPは、今回の選挙では、選挙戦開始当初のマニフェスト（4月15日版）から和平プロセス・クルドに関する項目がないという批判を受け、「落丁ページがあった」と4月21日に追加するなど、後手に回る拙い対応もあった。

4. クルド人以外のHDP支持（瀬戸際戦術も功を奏す）

HDPが政党として選挙に参加することをデミルタシュ党首が示唆したのが2月5日。PKKオジャラン首領も政党として参加をサポートすることが明らかになったのが2月9

日である。しかし、後から振り返ると、デミルタシュが昨年8月の大統領選に出馬し、10%に近い得票率（約396万票、9.76%）を確保し、その時点でHDPとしては次の一手としての今年の議会選挙を見据えていたとも言える。

HDPデミルタシュ党首は、昨年の大統領選においてクルド民族主義的な発言を控え、人権尊重や民主主義の重要性を訴え、一定の支持を得ていた。大統領選を通じて、HDPが従来の地方のクルド系政党から全国的な左派政党へと脱皮を図るという方針がより明確となっていた。

今回の議会選挙においては、デミルタシュ自身はクルド人の多い東部・南東部からではなくイスタンブールから出馬した。大統領選に引き続き、自分の若さ、リーダーシップ、清廉性のイメージを武器に、クルド人以外の有権者に向けて、党のイメージアップに成功した。HDPは女性候補268人、男性276人を擁立し、アレヴィ、アルメニアなどエスニック上マイノリティからも候補者を擁立した。

トルコの総選挙では全国で総投票数の10%以上を得票できなかった政党は議席を得られない。HDPが「10%最低得票率」を1票でも超えるか、下回るか、という極僅かな差が、全く違う選挙結果を生むという特殊な事情があった。

たとえば、事前の予測（シミュレーション）では、AKPの得票率が42~44%である場合に、HDPの得票率が10%を越えるかどうかで、過半数割れ、単独過半数、憲法改正発議が可能と、全く異なる結果となる可能性が示されていた。

今回、僅差の事象が全体の構図を変えることは戦う政党にとっても有権者にとっても十分認識されていた。だからこそAKPはHDPをテロ組織PKKと結びついていると叩き、逆にHDPデミルタシュ候補は投票直前まで「今の支持率10%ギリギリだ」と瀬戸際戦術を巧みに展開した。

実際に、筆者の勤めるアンカラ・チャンカヤ地区は世俗派が主流であるが、憲法改正を通じたエルドアン大統領の実権強化に歯止めをかけたいので、自らが支持するCHPではなく、今回はHDPに入れたという声が聞かれた。

また、ソーシャルネットワーク・メディアによれば、イスタンブール・ゲジ公園の開発をきっかけとした大規模デモ（2013年5月末～6月）以降、エルドアン大統領が示してき

図表3 選挙結果の事前予測（G社） 表内の議席数はAKPの予測獲得議席

	HDP 10%以下	HDP 10%超
AKP 44%	331議席 (憲法改正発議可)	287議席 (単独過半数)
AKP 42%	311議席 (単独過半数)	272議席 (過半数割れ)

た国民の分断を強める対決型の政治姿勢に抵抗感を感じつつも、何もできない無力感から政治への興味を失いかけていた若者が、デミルタシュ候補の宥和的なアプローチに共感を覚えたという声もあった。

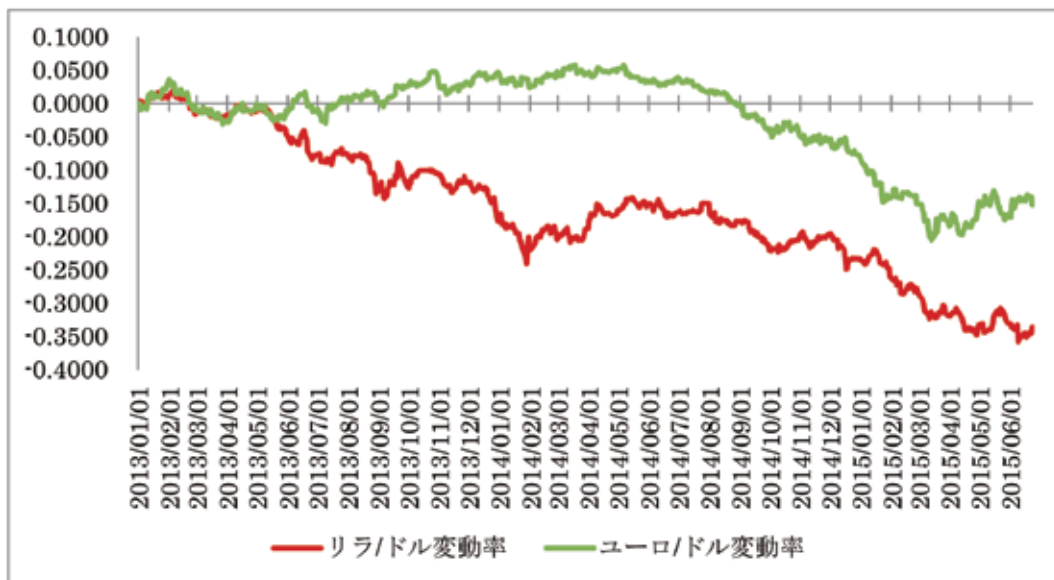
HDP はクルド人以外からも幅広い支持を集め、前述の調査 (KONDA 社, A & G 社) では、非クルド人有権者のうち90万人が HDP に投票したとみられている。

5. 経済状況に対する認識も与党 AKP には逆風

トルコの経済成長率は、前回総選挙が行われた2011年には8.7%であったが、2014年には2.9%と鈍化した。また、2015年5月時点の失業者数は369万人 (失業率10.6%) であった。もちろん、世界の新興国の経済成長率が2011年の6%台から、2014年には4%台へと落ち込んでおり、決してトルコだけが落ち込んでいるわけではない。また、トルコの産業構造は、個人所得が1万ドルを超えたとはいえ、未だ、技術革新 (innovation) をベースとした経済ではなく、輸入した中間財に十分に付加価値を付けられないまま最終完成品を主に EU へ輸出している。ドル価格で輸入し、ユーロ価格で輸出している状況で、ドル高ユーロ安は海外要因とはいえ、トルコ経済にはマイナスである (図表4参照)。

2013年5月22日に米国連邦制度準備理事会 (FRB) バーナンキ議長が量的金融緩和政策の終了の可能性について発言後、トルコを含めた新興国の通貨は下落した。トルコの場合はイスタンブール等での大規模デモ (2013年5月末)、4閣僚への大規模汚職捜査 (2013年12月17日、25日) など国内要因が、通貨リラの下落に拍車をかけた時期があったことは確かだ。しかし、特にエルドアン大統領の就任 (2014年8月) 以降は、2015年3月末までユーロの下落傾向とリラの下落傾向は多かれ少なかれ共通している。エルドアン大統

図表4 トルコリラ相場及びユーロ相場の比較
(2013年1月1日を100とした場合の変化率を示す)



領は景気浮揚の観点から中央銀行の金利政策に注文を付け、一部メディアでは、あたかも、大統領の発言という国内政治要因がリラ安に影響しているかのような報道がされたが、実際には、ババジャン副首相が説明したとおり、リラ安は主としてドル高という海外要因、リラの変動（volatility）についても主として海外要因であった。必ずしも AKP の経済運営自体に根本的な問題があったわけではないが、選挙を戦う上で、前回選挙（2011年）より不利な経済状況であったことは間違いない。野党側がマニフェストで最低賃金保障に触れ、エルドアン大統領は不快感を露わにしたが、結果として、経済状況への不平・不満の票が野党へ流れた、といえる。

6. エルドアン大統領の反応

エルドアン大統領は、選挙後、約4日間、国民に姿を見せず、沈黙を保っていた。エルドアン大統領は総選挙翌日（6月8日）、ダーヴトオール首相と会談するとともに、書面によるコメントを発表した。「どの政党も単独で政権を樹立できないという現在の状況について、選挙戦に参加した全ての政党に健全かつ現実的な方法で評価されると信じている。選挙が終わったからには、全ての政党が私たちの国と民主的な成果の安定と信頼を保持するために、責任ある行動と必要な理解を示すことが非常に重要である」というコメントである。

その後、エルドアン大統領は、報道の上では選挙後最初のアクションとして、6月10日に、自ら第2党である CHP の前党首（現副党首）であるデニズ・バイカル議員（暫定国会議長）との会談を急遽要請し、実現した。バイカル議員は、会見後、エルドアン大統領が野党間連立を含めあらゆる連立の可能性にオープンであると記者団に説明した。但し、バイカル議員は側近には、大統領が早期選挙により挽回の機会を窺っている印象を受けたと説明している。

エルドアン大統領は6月11日に、選挙後初めて、留学生の卒業式への出席という形で公の場に姿を見せ、演説を行った。エルドアン大統領自身は、進行中の投資が妨げられることは国民にとって大きな損失となるので迅速かつ間断なく新政権が樹立される必要性を強調した。その際に、大統領の口から「投資」という言葉が突然出てきたことに注目したい。選挙前までは政治を議論していた国民が、選挙直後から経済について真剣に議論するようになったという変化を、エルドアン大統領は見逃さなかったようである。

実際、選挙翌朝、為替市場は一時、1ドル2.69TLから2.80TLへとリラ安に振れ、ボルサ・イスタンブール市場のBIST-100インデックスが前週末の終値（81,943.42）から一時6,675ポイント下がった。

筆者の周辺の比較的富裕層かつ世俗派のトルコ人までが、経済はどうなるのだろうか、と心配し始めた。経済状況に不満があったとはいえ、経済運営を AKP から他の政党に任せることまでは望んでいなかったようである。また、あるシンクタンクはトルコの歴史を

図表5 ボルサ・イスタンブール市場のBIST-100インデックス



振り返って、連立政権は単独政権より成長率が低いという仮説は、必ずしも正しくないが、変動 (volatility) はより大きいという調査結果を発表した。さらに格付け機関のうちFitchは連立政権が財政規律を保てない場合には財政赤字が拡大する可能性を指摘し、Moody'sは選挙結果、トルコの政治の先行きは不透明となり格付けにネガティブな影響が生じているというメッセージを発した。

7. 経済界は早期選挙を警戒

選挙後は、エルドアン大統領から「実権的大統領制への移行」という言葉は発せられていない。しかし、エルドアン大統領は早期の政権樹立が望ましい、としつつ、次の選挙は「早期選挙」と呼ばず、「やり直し選挙」と呼ぶという名称まで披露した。エルドアン大統領は、AKPの支持率が少なくとも単独過半数を取れる程度とされる45%以上に上がるかどうか、注意深く見極めていているという現地の識者もいる。

当地でも次の早期選挙となった場合に、どの党に投票するのか、という世論調査が複数行われたが、AKPの予測得票率がほとんど変わらないとするものから、44%程度にまで増えるとするものまで様々である。現時点では、世論調査によればAKPの得票率が増えるかどうかはMHP支持者次第であり、CHPやHDPに投票した人の票をAKPが取り戻すのは難しそうだ。

トルコ商工会議所連合 (TUSIAD) や AKP 政権に近いと言われる独立産業家・実業家協会 (MUSIAD) など経済団体は、早期選挙の可能性に警戒感を示し、安定した経済運営の観点から連立政権の樹立を各党党首に訴える行動に出た。

8. 連立政権は AKP が軸に

筆者が現地で実際に生活して、驚くのはトルコ人の現実主義だ。選挙前には、エルドア

ン大統領及び AKP との対決姿勢を露わにしていた CHP, MHP, HDP とともに, AKP との連立は交渉次第で可能と柔軟な姿勢を示していることは, 現地にいても驚きである。

どの党も単独では政権を樹立できない以上, 連立政権を組むか, 閣外協力を得つつ少数単独政権を運営するか, しか選択肢はない。世論調査 (IPSOS) では, 「各党は選挙前の政策を維持すべきか, それとも, 各党は歩み寄るべきか」という設問に対し, 「維持すべき」と回答したのは20%に過ぎなかった。「武士に二言はない」という日本的文化と異なるのは, 刻々と変わる中東の厳しい現実に対応してきたトルコ人の知恵なのかもしれない。

では, 今後, 連立に向けて鍵を握る論点は何か。もし, 仮に, トルコの今次選挙で, 「政府の不正」が最大の争点だったのだとすれば, 汚職疑惑のある元4閣僚, さらに, 閣僚を任命したエルドアン氏本人を追及すべく, CHP, MHP, HDPが速やかに手を結んだであろう。しかし, 3党連立の可能性に大きく立ちはだかったのは, 「PKK との和平プロセス」という論点である。

MHP のバフチェリ党首は, HDP との連立, あるいは HDP の協力を得る可能性を明確に否定した。90年代以降, PKK によるテロ活動で殺害されたトルコ人は約3万5千人とも4万人とも言われており, HDP はテロ組織 PKK 及びその首領であるオジャランの影響下にある, という認識が国民, 特にMHPの支持者には残っている。1999年2月にオジャランは逮捕され, 現在イムラル島に収監されている。AKP はエルドアン首相時代, 2013年からオジャラン首領を通じた PKK との和平交渉を開始したが, MHP はテロリストと交渉する形式で和平プロセスを進めることには反対している。他方, HDP は, デミルタシュ党首が選挙直後に, オジャラン首領を通じた和平交渉再開の必要性について述べ, AKP の出方を見たいと発言した。MHP としては, 次の選挙が近いと警戒しており, 支持者の結束を高める観点から, HDP との対決姿勢を露わにしている。

また, CHP のクルチダルオール党首が, 議席数のより少ないMHPのバフチェリ党首に対して, CHP-MHPが連立するなら首相の座を渡すと提案したことに対しても, バフチェリ党首は明確に断った。こちらは, 本来, クルチダロール党首が公の場で首相の座をオファーしたことからバフチェリ党首の反発を買った。

MHP のバフチェリ党首の HDP との対決姿勢と CHP から MHP への拙いアプローチがあったことによって, 結果として, 連立の可能性は AKP を軸として進むことになった。

7月1日に国会議長選挙では, AKP のユルマズ候補と CHP のバイカル候補について, 二者択一の多数決により雌雄を決する最終投票が行われた。MHP バフチェリ党首は, 投票直前に「HDPがバイカル候補 (CHP) を支持するなら, MHPはバイカル候補を支持せず, 自らの候補無効票を投じる」と事前に方針を明らかにし, 有言実行。結果として, AKP の票が CHP 及び HDP による票を上回ることから, ユルマズ候補が選出され, MHP が間接的に AKP を助けた形となった。

9. 周辺国の情勢と連立の行方

トルコの周辺国の情勢は目まぐるしく変化している。たとえばギリシアの経済危機についてはトルコへの直接的な影響は極めて限定的だが、世界経済の不安定化・変動を通じた間接的な影響については注意を要する。より、厄介なのはシリア情勢だ。6月15日には、クルド人部隊（PYD）傘下のクルド人民防衛ユニット（YPG）がテルアビヤド（シリア北部のトルコ国境付近）をISILから奪還した。米国など有志連合は、これを歓迎したが、エルドアン大統領は、「シリア北部（トルコ国境）に新しい国（State）ができることは絶対認めない」と発言した。テロ組織 PKK との和平プロセスを進めるトルコにとって、シリア北部の国境地帯が PKK の分派である PYD 及び YPG に事実上支配されることは、国家安全保障上の脅威となりうる。昨年10月に ISIL がコバニ（トルコとの国境に近いシリア側クルド人地域。アイン・アルアラブ）へと侵攻した際には、米国は PYD を直接支援したが、トルコは一線を画し、自国と良好な関係にある北イラク自治区のクルド（ペシュメルガ）の対 ISIL 参戦を支援した。

選挙直前、筆者は、AKP 支持者の多いチャンクル県で、「トルコの周辺国では色々問題が発生しているが、AKP になってからはトルコは安定している。経済状況は、厳しくなっているかもしれないが自分たちにとって重要な宗教的価値観が尊重されている。PKK との和平プロセスを進めてくれるのがエルドアン大統領なのであれば、和平プロセスを支持する」という声を聞いた。周辺国情勢がますます混迷を極める中、トルコが安定しているのは、エルドアン大統領の支持基盤が揺らがないからだ。

国会議長が選出されたことから、エルドアン大統領は、第1党のダーヴトオール党首に政権（内閣）樹立を指示するとみられている。指示後、45日以内に政権が樹立されない場合には、トルコ憲法第116条に基づき、大統領は国会議長と相談の上、選挙のやり直しを決めることが可能だ。

AKP 党首であるダーヴトオール首相自身は、国会議長選挙の結果にかかわらず、CHP、MHP いずれとも連立を組みうる、としている。現地では、MHP が AKP の連立の条件の一つとして、和平プロセスの中止を求めていることから、両者の連立は困難との見方もある。しかし、MHP 自体も和平を求めており、テロ組織 PKK の首領オジャランを通じた密室交渉ではなく、あくまでプロセス自体の透明性を求めており、AKP とは妥協可能という見方もある。クルド人の声が政党として初めて議席を獲得した HDP を通じて議会に反映されることも、結果として透明性の確保に資すると期待される。

エルドアン大統領がどう動くか、目が離せない。

※本稿は、筆者の個人的見解であり所属組織の見解ではありません。また本稿は締め切り（7月6日）時点の情報に基づいて書かれております。

(筆者による補足) 7月9日に、国会議長会議が成立し、同日、エルドアン大統領は第一党 AKP の党首であるダーヴトオール首相に対し組閣を命じた。首相は、7月13日には CHP, 14日には MHP, 15日には HDP と順次会談を行ったところであり、引き続き、各党と協議が行われる。トルコ憲法116条の規定によれば、国会議長会議成立から45日以内(8月23日まで)に政権が樹立されなかった場合には、大統領は国会議長との協議の上、再選挙を決定することが可能となる。

筆者紹介

1996年通商産業省(現経済産業省)入省。米国留学(行政/国際開発), NEXI シンガポール事務所長等を経て2011年から現職。
